

0 自然関連課題に取り組む姿勢

0.1	富士フィルムグループとサステナビリティ	4
0.2	富士フィルムグループにおける生物多様性と水資源	4
0.3	生物多様性の保全に関する当社の主な取り組み	5
0.4	TNFD対応における戦略的方針	6

0 自然関連課題に取り組む姿勢

0.1 富士フィルムグループとサステナビリティ

富士フィルムグループは創立90周年を迎えた2024年1月に、グループパーサス「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」を制定しました。このグループパーサスを旗印に、革新的技術・製品・サービスの提供などの事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指しています。このグループパーサスの実現に向け、富士フィルムグループは2030年度をゴールとするCSR計画として、「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」を策定しています。SVP2030では、現在ならびに将来にわたり、富士フィルムグループの事業に関連する社会課題を抽出し、「事業を通じた社会課題の解決」と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」の2つの観点から重要性評価を行った上でマテリアリティ（重点課題）を特定しています。



0.2 富士フィルムグループにおける生物多様性と水資源

富士フィルムグループは、創業以来、全ての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えることを認識しています。特に環境への取り組みはグローバルビジネスへの参加資格であるという考え方の下、「気候変動への対応」、「資源循環の促進」、「生物多様性の保全」および「製品・化学物質の安全確保」の4つを重点課題として特定し、統合的に取り組んでいます。

「生物多様性の保全」においては、「水資源の保全」を重要施策の一つに位置付け、水資源の管理と保全に努めています。当社は、創業の原点である写真フィルムの生産において清浄な水を使用していたことから、当初より水を重視し投入量の削減やリサイクル利用などの効率的な水の活用に取り組んできました。近年、国際的な重要課題として水リスクに関心が高まっていることも鑑み、さらなる水の効率運用や水資源への配慮を進めています。水資源への依存とその利用によるインパクトを軽減することが持続的な事業活動において重要であると認識し、地域社会との連携を強め、今後も限りある水資源を保全し、豊かな自然環境の維持に貢献していきます。

また、TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 提言に基づく情報開示を、「生物多様性の保全」における重要施策の一つに位置付けています。当社は2024年にTNFDフォーラムへ参画し、TNFD Adoptersに登録した上で、2024年10月にTNFDフレームワークv1.0に準拠した初めてのTNFD情報開示を行いました。今後も事業活動における自然への依存・インパクト、リスク・機会の把握と管理を強化し、事業戦略に統合することで、富士フィルムグループの企業価値をさらに高め、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

環境への取り組みはグローバルビジネスへの参加資格であるという考え方の下、
4分野の課題に統合的に取り組んでいく



近年、ネイチャーポジティブ^{※1}の必要性と重要性は国際的に注目され、自然関連の取り組みは世界的に加速しています。当社は、自然の劣化を重要な社会課題の一つとして捉え、以下の環境と生物多様性に関する方針を制定しています。

- 富士フイルムホールディングス グリーン・ポリシー（環境方針） <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/green>
- 富士フイルムホールディングス生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）
<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/biodiversity>
- 富士フイルムホールディングス 調達方針 <https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/sustainability/procurement>

0.3 生物多様性の保全に関する当社の主な取り組み

事業拠点	<ul style="list-style-type: none">「水リスク」への対応 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/priority-issue-3#link03水資源保全のための、冷却水への雨水活用や再利用、水源かん養林やかん養田の整備 https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/brand/story/campaign/socialcontribution/environment/07
製品	<ul style="list-style-type: none">環境配慮設計への「生物多様性保全」視点の組み入れ https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/design-for-environmentサステナブル調達ガイドラインに基づく人権の尊重や環境・生物多様性保全に向けたサプライヤーとのエンゲージメント https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/procurement「植物由来原材料調達規則」による、環境・人権に配慮し管理された森林資源からの調達管理徹底 https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/procurement/concept「用紙調達規則」の順守強化に向けた「ESG用紙調達委員会」の設定(2014年以降)によるガバナンス強化 https://www.fujifilm.com/fb/company/svp2030/environment/bio.html
地域社会	<ul style="list-style-type: none">「富士フイルム・グリーンファンド」(1983年設立。日本企業による自然保護をテーマとした初の公益信託)を通じた地域社会貢献 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/social-contribution-activities/greenfundNPO法人との連携活動 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/social-contribution-activities/plantgreenery https://kansatsuro.jeef.or.jp/about環境省30by30アライアンスへの加盟 https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/くまもと地下水財団へ加盟 https://kumamotogwf.or.jp/

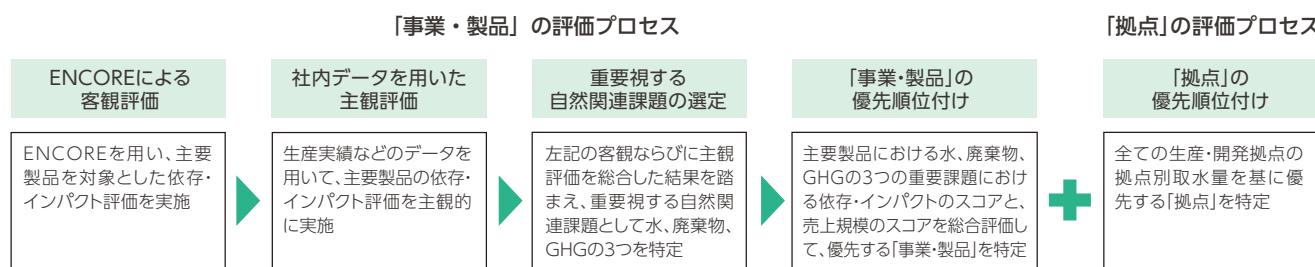
0.4 TNFD対応における戦略的方針

富士フィルムグループは、「ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビジネスイノベーション」「イメージング」の4セグメントから成る事業を展開しています。事業活動全体における自然関連課題を適切に把握し、効果的な対応策を講じるために、ダブルマテリアリティに基づき優先的に対応すべき「事業・製品」および「拠点」を選定することが重要であり、以下の考え方に基づきスコーピングを実施しています。

「事業・製品」：「自然への依存・インパクト」と「売上規模」の二つの側面からスコア評価を行い、優先的に対応する事業・製品の選定を行います。（「自然への依存・インパクト」は、富士フィルムグループの各事業を代表する主要製品（約30製品）を対象に、TNFDの推奨ツールであるENCORE^{※2}を用いた客観評価とともに、各主要製品の生産実績などを踏まえた主観的な評価を独自に実施し、これらの結果を総合的にまとめています。）

「拠点」：約300拠点の事業拠点に対して、立地情報に基づいた周辺地域の自然の特性や注意事項を確認する予備評価を実施した上で、生産・開発拠点を富士フィルムグループにおける自然との関連性が高い優先対象として選定しています。さらに、水資源の重要性に鑑み取水量が多い拠点であること、また自然関連の注意事項が確認された地域にある拠点を最優先対象として位置付け、操業活動に対する自然への依存・インパクトの詳細な評価を実施しています。

上記のスコーピングでは、売上や取水量などの動向変化に応じて定期的に見直しを実施します。



上述の評価プロセスに記載の通り「事業・製品」の評価プロセスにおいて、主要製品が自然への依存・インパクトにおいて関わりが深い自然関連課題として「水」「GHG」「廃棄物」の3つを選定しており、LEAPアプローチにより特定するリスク・機会への対応策を推進する上でこれらに優先対応していきます。また「原材料の利用に関する生物多様性」についても重要視しており、バリューチェーン上流の分析・評価において、SBTN (Science Based Targets Network) が定義するハイインパクトコモディティ^{※3}に関するサプライヤーへの調査や評価を進めています。

これらの評価結果を基にTNFD分析を行う事業・製品、ならびに拠点を特定し、今後中期的な評価ロードマップや指標を設定していきます。ロードマップに沿って評価を進めることで、自然関連課題への対応を着実に行い、リスク解消および機会創出を進めることで、持続的な成長を目指します。